

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		日本堤子ども家庭支援センター運営				所管	区民部 子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	199	計画事業名	子ども家庭支援センター運営		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成				[事業開始] 平成18年度				
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり				[終了予定] - 年度				
		[施 策] ①子どもを生み育てる世代への支援								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区子ども家庭支援センター条例、同施行規則						
	事業対象	直接の対象 : 18歳未満の子供とその保護者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生み育てることができる地域環境の形成を図る。								
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と家庭の相談及び助言に関すること ・子育て中の保護者同士の交流の場及び子供の安心安全な遊び場の提供等子育てに関すること ・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び保育ボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること 									
委託の有無	一部委託	委託内容	親子遊びプログラム観劇会、ファクシミリ保守委託、非常勤職員健康診断委託、施設清掃委託・害虫駆除委託・機械警備委託・冷暖房機保守点検委託							
補助金の有無	国・都		自動火災報知器設備保守委託							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率	
	活動指標	親子遊びプログラム開催数	回	285	280	281	282	280	100.7%	
		開設日数	日	294	294	293	293	293	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	相談実施	3,122	3,514	5,746	相談実施	-	
		あそびひろば利用者数	人	23,000	22,989	21,150	20,143	23,000	87.6%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			32,934		30,522		41,415	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			37,661		35,887		42,358	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,539		7,987		7,409	
		総経費			790		830		7,421	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,012		4,480		9,361		
	一般財源(区負担額)			43,978		40,224		47,827		
前回評価から29年度に改善した事項	職員が取得した資格を活かした「ベビーマッサージ講座」を実施した。また、保育ボランティア育成講座の内容に、実技を取り入れるなど、より実践的な内容に見直すことでボランティア登録者の増加に繋がった。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	子ども家庭支援センターは、子供の安心安全な遊び場を提供し、子育てに関する悩みを持つ親に対する情報提供や育児相談を行う地域子育て支援の拠点である。誰もが気軽に相談できる場として区民のニーズは高まっている。							
	効率性	3	様々な専門職員が在籍しているため、各分野の専門性を活かし、利用者の状況に応じた適切な情報提供や育児相談対応を行っている。関係機関とも連携し情報共有を行っている。							
	手段の適切性	3	先駆型子ども家庭支援センターとしての機能と、要保護児童支援ネットワーク事務局を併せ持っており、児童相談所等関係機関との連携において中心的役割を担っている。個人情報保護や迅速な対応をするためにも区の直営で実施することが適切である。							
目的達成度	3	平成29年度のあそびひろば利用者数は減少しているが、相談件数は増加した。親子が気軽に利用、相談できる施設として、子育てに関する情報提供や、仲間づくりという子育て支援を実施できている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
日本堤子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。また、同センターは、利用者のニーズ等を勘案しながら課題等を協議する際に、3つの子ども家庭支援センター事業を統括する中心的役割を担っているため、今後も維持していく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		